

大分県地震・津波防災アクションプラン目標指標一覧表（改訂後）

令和4年3月31日現在

柱	施策項目	アクションプラン項目	目標指標	担当所属	基準値	数値目標		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
						年度	年度	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値
1 事前 防災	(1)津波防災対策	海岸保全施設の整備	1 海岸保全施設整備延長	津高課/河川課 港湾課/環境課 農村基盤整備課	26.1km	H29	32.9km	R5	29.5km	26.6km	30.5km	27.6km	31.4km	28.9km	31.1km	32.9km	
		耐震強化岸壁の整備	2 耐震強化岸壁整備率	港湾課	54%	H29	68%	R5	54%	50%	54%	66%	54.0%	54%	54%	68%	
		住民等への情報提供	3 県民安全・安心メール及び防災アプリの登録数	防災対策企画課 (防災推進班)	26,281人	H29	149,000件	R5	45,262人	37,000人	54,205人	37,000人	67,145人	37,000人	140,000件	149,000件	
	(2)建築物の耐震化等	住宅の耐震化	④ 住宅の耐震化率	建築住宅課	75%	H27	82%	R2	75% ※H27	82%	84%	82%	-	-	-	-	
		警察署の耐震化	5 警察署の耐震化率	警察本部施設整備課	93%	H29	100%	R5	93%	93%	93%	93%	100%	100%	100%	100%	
		消防庁舎の耐震化	6 消防庁舎の耐震化率	消防保安室	92%	H29	100%	R5	93%	100%	93%	100%	96.7%	100%	100%	100%	
		病院の耐震化	7 病院の耐震化率	医療政策課	82%	H29	90%	R5	85%	86%	86%	87%	88.1%	88%	89%	90%	
		社会福祉施設の耐震化	8 社会福祉施設の耐震化率	保健・医療政策課 高齢者福祉課 こども・子育て課 障害福祉課	96%	H29	98%	R5	96.1%	96.1%	97%	97%	97.4%	97.4%	97.9%	98%	
		特定建築物の耐震化	9 特定建築物の耐震化率	建築住宅課	88%	H29	97%	R5	90%	90%	90%	94%	90%	94%	96%	97%	
		家具等の固定化	10 家具(テレビ、タンス、食器棚等)の固定率	防災対策企画課 (防災推進班)	44%	H29	50%	R5	48%	48%	-	48.5%	-	49%	49.5%	50%	
	(3)火災対策	水管理施設の耐震化(県企業局管理:電気事業)	11 既存施設の耐震化率	企業局工務課	90%	H29	95%	R5	90%	90%	95%	95%	95%	95%	95%	95%	
		水路工作物の耐震化調査(県企業局管理:電気事業)	12 既存施設の耐震調査率	企業局工務課	39%	H29	90%	R5	51%	54%	66%	66%	73%	73%	83%	90%	
		浄水場の耐震化(県企業局管理:工業用水道事業)	13 既存施設の耐震化率	企業局工務課	45%	H29	76%	R5	49%	55%	51%	58%	73%	64%	76%	76%	
		水道施設(隧道)の劣化状況等の点検(県企業局管理:工業用水道事業)	14 給水ネットワークを活用した水道施設(隧道)点検率	企業局工務課	20%	H29	80%	R5	60%	60%	60%	80%	80%	80%	80%	80%	
		住宅用火災警報器の設置	15 推計設置率	消防保安室	80%	H29	100%	R5	85%	100%	86%	100%	86.0%	100%	100%	100%	
重点密集市街地の整備		16 改善した重点密集市街地の面積	都市・まちづくり推進課	20.4ha	H29	26.4ha	R5	23.6ha	26ha	25.3ha	26.4ha	25.3ha	26.4ha	26.4ha	26.4ha		
土砂災害対策(土砂災害対策がけ崩れ対策・地すべり対策)		17 土砂災害対策施設整備率	砂防課	29.4%	H29	31.8%	R5	29.7%	30.5%	30.1%	30.8%	30.3%	31.1%	31.5%	31.8%		
(4)土砂災害・地盤災害対策	山地災害の防止対策	18 山地災害危険地区整備数	森林保全課	2,158地区	H29	2,209地区	R5	2,185地区	2,162地区	2,190地区	2,162地区	2,196地区	2,162地区	2,201地区	2,209地区		
	ライフライン事業者との連携強化	19 官民連携会議の開催 ライフライン事業者との訓練等の実施	防災対策企画課 (防災企画班) 防災対策企画課 (防災企画班)	1回 1回	H29 R3	1回 1回	毎年度 毎年度	0回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回		
	水道施設の基幹管線の耐震化	20 基幹管線の耐震化延長	環境保全課	142.6km	H29	246km	R5	181km	168km	229km	168km	234.7km	168km	241km	246km		
	道路橋の耐震補強	21 緊急輸送道路における橋梁耐震補強率(昭和55年より古い基準) 緊急輸送道路における橋梁耐震補強率(平成8年より古い基準)	道路保全課	91% 11.9%	H29 R2	100% 27.5%	R1 R5	100% 27.5%	- -	- -	- -	- -	- -	23.2%	27.5%		
	学校における防災教育の推進	22 地域の実情に応じた避難訓練等の実施率	学校安全・安心支援課	100%	H29	100%	毎年度	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
	地震体験車等の活用	23 地震体験車等による体験者数(1年度間) 防災VR及び防災発動面の視聴回数(1年間)	防災対策企画課 (防災推進班) 防災対策企画課 (防災推進班)	11,243人 147,926回	H29 R2	11,000人以上 300,000回	毎年度 毎年度	8,567人 300,000回	11,000人以上 300,000回	2,768人 300,000回	11,000人以上 300,000回	2,777人 300,000回	11,000人以上 300,000回	2,777人 300,000回	11,000人以上 300,000回		
	災害ボランティアセンターの体制整備	24 大分県災害時社協支援専門員数	県民生活・男女共同参画課	6名	H30	22名	R4	11名	10名	15名	14名	18名	18名	22名	-		
	自主防災組織の結成促進	25 自主防災組織率	防災対策企画課 (防災推進班)	96.7%	H29	100%	R5	97.1%	97%	97.6%	98%	97.9%	99%	99.5%	100%		
	防災士の養成	26 自主防災組織等(住民30人以上)への防災士確保割合	防災対策企画課 (防災推進班)	71.5%	H29	100%	R5	76.9%	80%	78.7%	85%	79.8%	90%	95%	100%		
	女性防災士の養成	27 防災士における女性防災士の割合	防災対策企画課 (防災推進班)	13.5%	H29	20%	R5	15.1%	16%	15.2%	17%	15.5%	18%	19%	20%		
自主防災組織の活動促進	28 自主防災組織避難訓練等実施率(津波浸水想定区域内に居住地域がある自主防災組織等)	防災対策企画課 (防災推進班)	58.8% (76.3%)	H29	90% (100%)	R5	78.7% (86.0%)	90% (100%)	43.8% (55.7%)	90% (100%)	45.6% (68.0%)	90% (100%)	90% (100%)	90% (100%)			
地域における消防の充実・強化	29 消防団員の条例定数に対する割合	消防保安室	91.1%	H29	91.7%	毎年度	90.1%	90.4%	89.2%	89.6%	87.9%	88.5%	毎年度設定	毎年度設定			

※丸数字は県と市町村との共有項目
 ※集計における「数値なし」の内訳は以下の2項目
 10家具(テレビ、タンス、食器棚等)の固定率【アンケート実施予定の講演会が中止】
 54地震保険加入世帯率【損害保険料率算出機構によるR3実績が未公表】

柱	施策項目	アクションプラン項目	目標指標	所管	基準値	数値目標		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
						年度	年度	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値
2 災害 発生 時 対 応 と そ れ の 備 え	(1)災害対策本部の機能強化	市町村の災害対策本部の機能強化への支援	⑨ 災害対策本部設置・運営訓練等実施市町村数	防災対策企画課 (防災対策班)	9市町村	H29	18市町村	R5	10市町村	12市町村	6市町村	15市町村	5市町村	15市町村	16市町村	18市町村	
		市町村の業務継続計画(BCP)等の策定への支援	⑩ 業務継続計画(BCP)策定市町村数	防災対策企画課 (防災対策班)	9市町村	H29	18市町村	R3	18市町村	18市町村	18市町村	18市町村	18市町村	18市町村	18市町村	18市町村	
		受援計画策定市町村数	防災対策企画課 (防災対策班)	7市町村	R2	18市町村	R5	18市町村	18市町村	18市町村	18市町村	18市町村	18市町村	18市町村	18市町村		
	(2)救助・救命対策	災害派遣医療チームの機能強化	32 大分DMAT隊員登録者数	医療政策課	507人	H29	600人	R5	465人	550人	494人	565人	547人	580人	590人	600人	
		災害医療コーディネーター体制整備	33 災害医療コーディネーター数	医療政策課	25人	H29	60人	R5	24人	25人	24人	30人	24人	40人	50人	60人	
	(3)医療対策	災害拠点病院の機能強化	34 災害拠点病院の耐震化率	医療政策課	93%	H29	100%	R1	100%	100%	-	-	-	-	-	-	
		多数の傷病者の受入れを想定した災害実動訓練を実施した災害拠点病院の割合	35 災害実動訓練を実施した災害拠点病院の割合	医療政策課	86%	H29	100%	R5	64.3%	70%	50%	80%	85.7%	85%	90%	100%	
	(5)緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	総合防災訓練(実動訓練)での訓練回数	36 総合防災訓練(実動訓練)での訓練回数	防災対策企画課 (防災対策班)	1回	H29	1回	毎年度	1回	1回	0回	1回	0回	1回	1回	1回	
		官民連携会議の開催	37 官民連携会議の開催	防災対策企画課 (防災企画班)	1回	H29	1回	毎年度	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	
		民間物流事業者との会議等の実施	37 民間物流事業者との会議等の実施	防災対策企画課 (防災対策班)	1回	R3	1回	毎年度	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	
	(7)食料・水、生活必需品等の物資の調達	備蓄スペースの確保・分散化	38 市町村指定避難所数に占める備蓄箇所数の割合	防災対策企画課 (防災対策班)	23.4%	H29	38.5%	R5	27.7%	24%	34.0%	25.5%	39.9%	27%	37.0%	38.5%	
		避難行動要支援者への避難支援	39 平常時から地域へ避難行動要支援者名簿情報を提供している者の割合	福祉保健企画課	41%	H29	60%	R5	48.7%	50%	55.4%	53%	56.8%	55%	58%	60%	
	(8)避難者等への対応	福祉避難所の確保	40 福祉避難所(福祉避難スペースを含む)を確保している小学校区の割合	福祉保健企画課	62.6%	H29	100%	R5	77.5%	80%	91.5%	85%	95.1%	90%	95%	100%	
		外国人への支援	41 通訳・翻訳ボランティア確保数	国際政策課	18人	H29	30人	R5	19人	20人	19人	22人	19人	24人	100人	150人	
		被災建築物応急危険度判定士の確保	42 被災建築物応急危険度判定士の登録者数(安定した確保数)	建築住宅課	848人	H29	750人以上	毎年度	847人	750人以上	761人	750人以上	823人	750人以上	750人以上	750人以上	
被災宅地危険度判定士の確保		43 被災宅地危険度判定士の登録者数	都市・まちづくり推進課	584人	H29	600人	R4	621人	589人	644人	594人	655人	599人	600人	-		
応急仮設住宅供給体制の確立		44 建設可能データ整備市町村数(精度の高い情報の維持)	建築住宅課	18市町村	H29	18市町村	毎年度	18市町村	18市町村	18市町村	18市町村	18市町村	18市町村	18市町村	18市町村		
円滑な避難所運営の実現		45 避難所運営マニュアル策定市町村数	生活環境企画課	13市町	H29	18市町村	R1	18市町村	18市町村	-	-	-	-	-	-		
宿泊場所の確保		46 協定締結市町村数	防災対策企画課 (防災対策班)	4市町	H29	17市町	R5	4市町	5市町	5市町	8市町	6市町	11市町	14市町	17市町		
(11)遺体処理対策	広域火葬計画及び葬祭用品確保体制の周知	47 協定締結事業者数	防災対策企画課 (防災対策班)	12社	H29	15社	R5	12社	12社	12社	13社	12社	14社	15社			
	災害廃棄物の円滑な処理	48 市町村説明会の開催回数	食品・生活衛生課	1回	H29	1回	毎年度	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回			
(12)災害廃棄物の処理対策	災害廃棄物の円滑な処理	49 災害廃棄物処理研修会の開催	循環社会推進課	2回	H29	2回	毎年度	3回	2回	4回	2回	2回	2回	2回			
	避難所情報に関するサイン旗を使用した訓練等実施回数	50 避難所情報に関するサイン旗を使用した訓練等実施回数	防災対策企画課 (防災対策班)	1回	H29	1回	毎年度	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回			
	津波避難後援ポイントにおける住民避難訓練実施率	50 津波避難後援ポイントにおける住民避難訓練実施率	防災対策企画課 (防災対策班)	-	-	50%	R5	-	-	-	-	-	-	25%	50%		
	衛星携帯電話の操作訓練等実施回数	51 衛星携帯電話の操作訓練等実施回数	防災対策企画課 (防災対策班)	-	-	1回	毎年度	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回			
	ため池対策	52 整備ため池数	農村基盤整備課	518箇所	H29	572箇所	R5	535箇所	532箇所	543箇所	542箇所	561箇所	552箇所	562箇所	572箇所		
(15)様々な地域的課題への対応	文化財における耐震対策の推進	53 文化財の現状に応じた修理や耐震対策の実施	教育庁文化課	95%	H29	100%	R5	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
	地震保険の加入促進	54 地震保険加入世帯率	防災対策企画課 (防災推進班)	24.6%	H29	30.5%	R5	27.6%	28.5%	28.3%	29%	29.1%	29.5%	30%	30.5%		
	企業への事業継続計画(BCP)の策定支援(大企業)	55 BCP策定企業の割合(大企業)	経営創造・金融課	65%	H29	100%	R5	68.1%	100%	93.8%	100%	100%	100%	100%			
(2)経済の復興	企業への事業継続計画(BCP)の策定支援(中小企業)	56 BCP策定企業の割合(中小企業)	経営創造・金融課	23%	H29	38%	R5	30.1%	30%	34.4%	30%	36.2%	30%	37%	38%		

年度	目標指標数 ①	数値なし(集計中含む) ②	達成項目 ③	未達成項目 ④	達成率 ③/(①-②)
R元年度実績	56	0	32	24	57.1%
R2年度実績	56	1	30	25	54.5%
R3年度実績	56	1	36	19	65.5%
R4年度実績					
R5年度実績					